

令和7年度
決算
状況

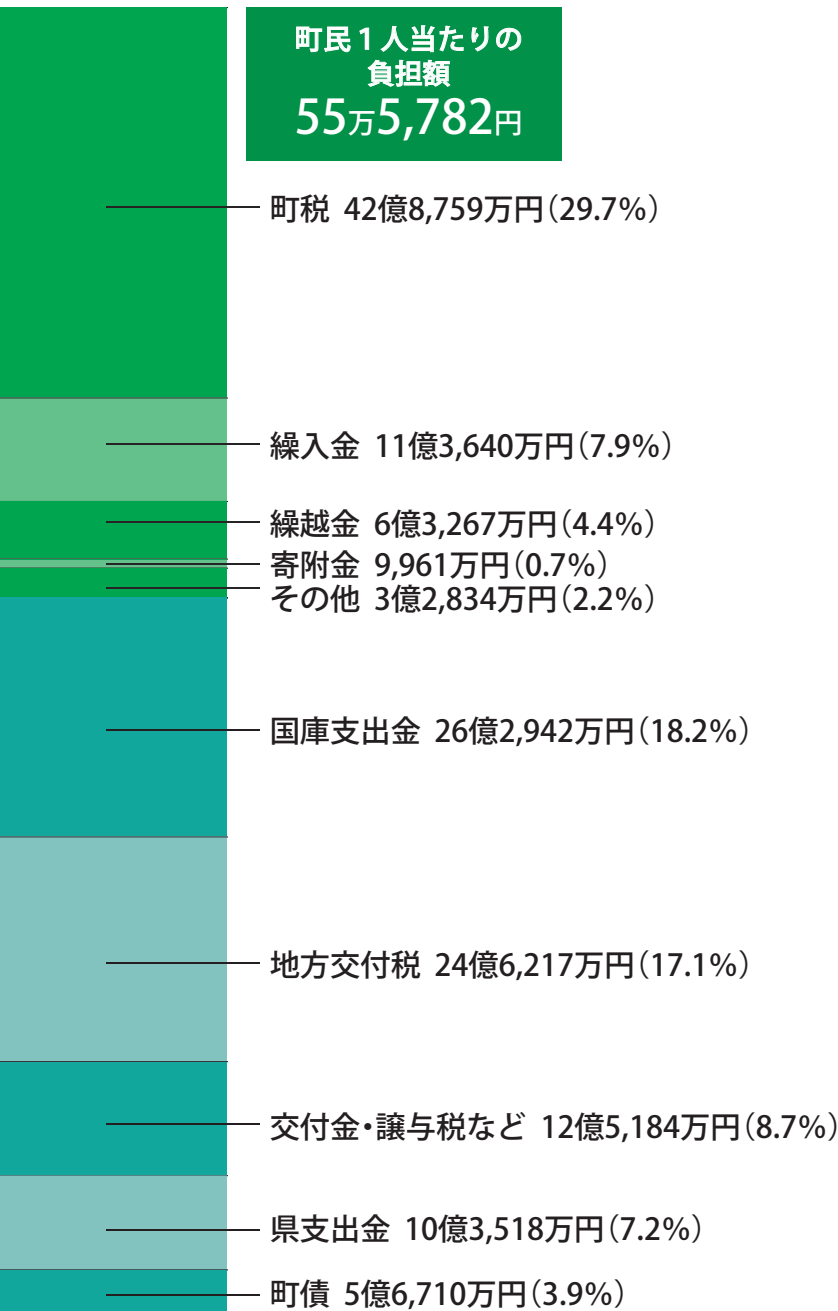
矢巾町の財政

歳入

町に入ったお金

令和7年度決算額 **144億3032万円** (令和6年度136億227万円)

※ () 内は歳入における構成比



自主財源

64億8,461万円 (44.9%)

町税、使用料・手数料など町が自主的に得ることができる収入

町税 …町民の皆さんが納める町民税や固定資産税など

繰入金 …一般会計、特別会計および基金の間で相互に資金運用するもの

繰越金 …翌年度の財源として繰り越す決算上の余剰金

寄附金 …ふるさと納税などの金銭による寄附

自主・依存財源の状況

年度	自主財源	依存財源
H28	49.5%	50.5%
H29	46.8%	53.2%
H30	50.4%	49.6%
R1	47.6%	52.4%
R2	39.1%	60.9%
R3	43.8%	56.2%
R4	47.0%	53.0%
R5	47.4%	52.6%
R6	46.2%	53.8%
R7	44.9%	55.1%

依存財源

79億4,571万円 (55.1%)

国や県の基準や意思によって交付・割り当てされる財源

地方交付税 …どの地域でも一定の行政サービスが受けられるよう国が交付するお金

国庫支出金 …特定の事業のため国が交付するお金

交付金・譲与税など …町民の皆さんが国や県に収めた税金が町へ交付・譲与されたもの

県支出金 …事業に対する県からの補助金

町債 …大きな事業を行うために銀行などから借入れたお金

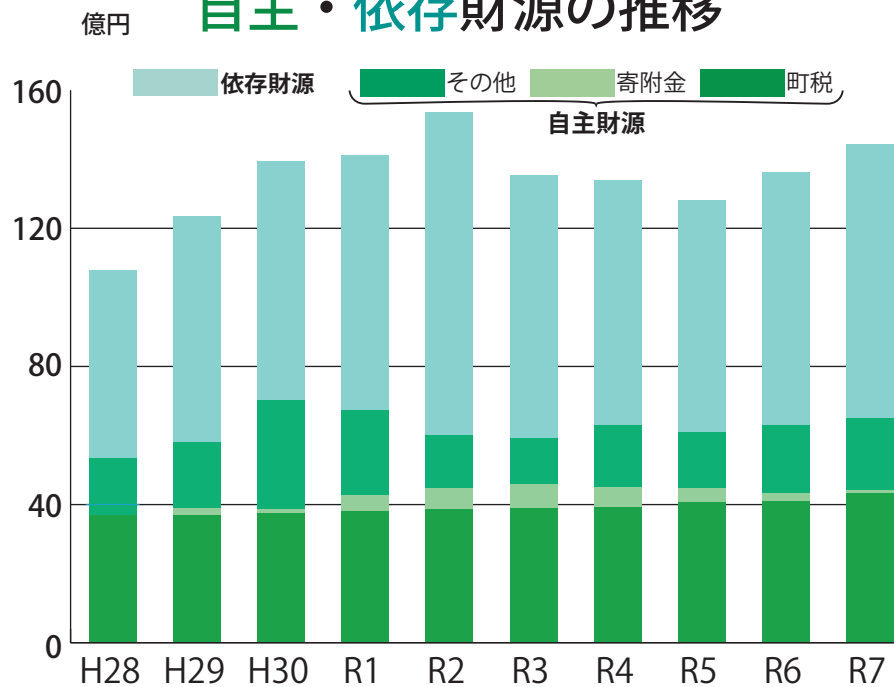
決算(歳入)の解説

町税は定額減税がなくなったこと、町民の所得が増加したことから個人住民税が増収、新築家屋の増加による固定資産税の増収で、前年度比約2億500万円増加し、高い数値を維持しています。

町債は令和6年度から繰り越した公共事業などにかかる経費が増となったため、前年度比約1億500万円増加

しました。国庫支出金はデジタル基盤改革支援補助金などが増となったことから、前年度比約1億2,542万円の増加となりました。自主財源と依存財源の割合は、自主財源比率が44.9%で前年度比1.3ポイント減少。依存財源比率は55.1%で1.3ポイント増加。近年は依存財源比率が高い傾向にあります。

自主・依存財源の推移



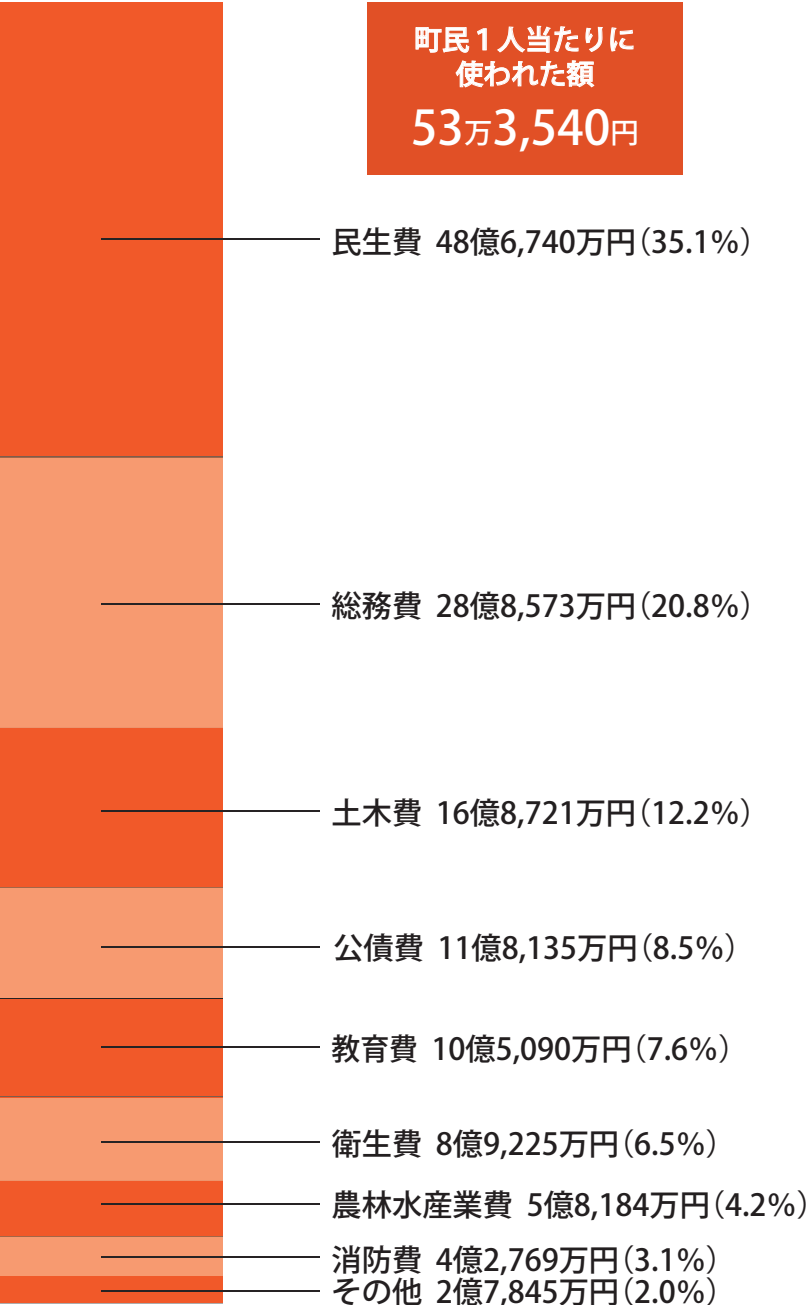
令和 7 年度の決算が、町議会定例会 9 月会議で認定されました。町民の皆さんに財政状況を
知ってもらうため、概要について紹介します。決算とは 1 年間に皆さんが納めた町税や国・
県からの補助金などがどれくらい入ってきて、どのように使ったかという結果報告です。

▶問い合わせ 企画財政課財政係（019-611-2726）

(令和6年度129億6,960万円) **令和 7 年度決算額 138億5,282万円**

歳出
町が使ったお金

※ () 内は歳出における構成比



町民 1 人あたりに
使われた額
53万3,540円

町民 1 人当たりの内訳

令和8年3月末日の人口25,964人で計算



民 生 費
福祉や生活支援
約18.7万円



衛 生 費
健康維持や衛生管理
約3.4万円



総 務 費
自治体運営の管理
約11.1万円



教 育 費
学校教育や生涯学習
約4.0万円



土 木 費
道路・橋などの公共整備
約6.4万円



農林水産業費
農業などの産業振興
約2.2万円



公 債 費
借金返済に充てる
約4.5万円



消防費ほか
火災防止や救急活動
約2.7万円

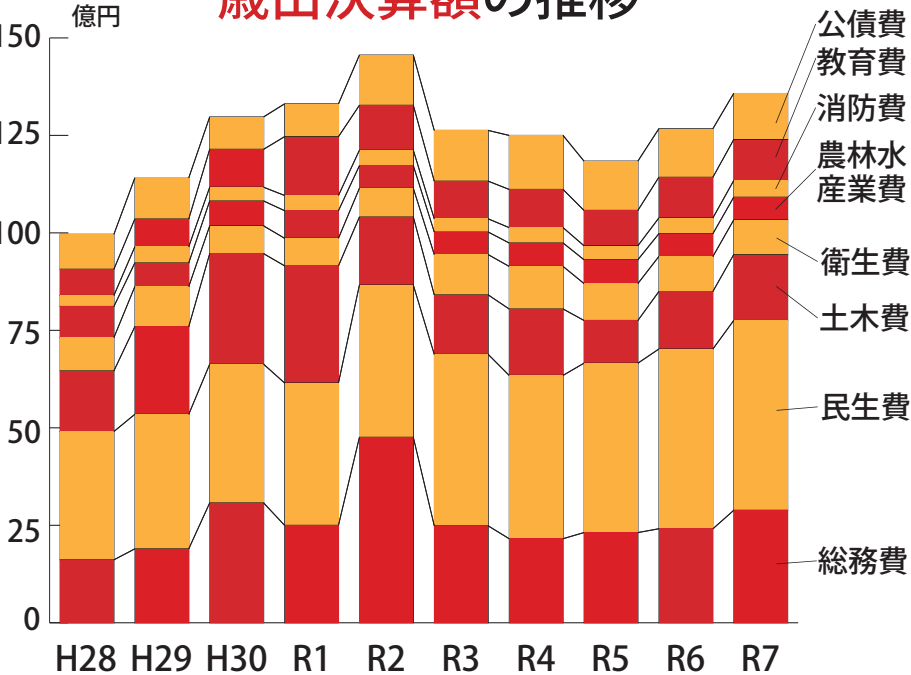
※端数調整のため誤差あり

決算(歳出)の解説

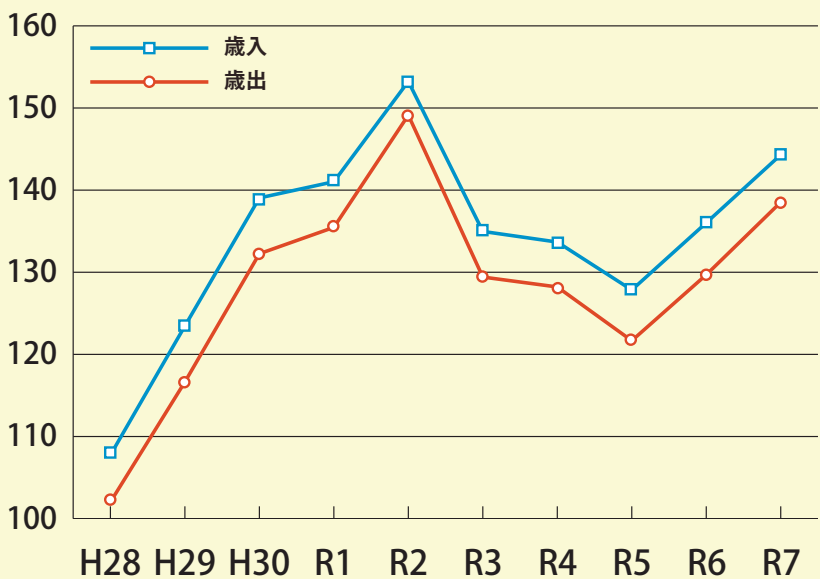
総務費は給与改定による人件費の上昇や情報システムの標準化対応の経費などにより 4 億 7,461 万円増加しました。民生費は物価高騰対策の給付金な

どにより 2 億 5,755 万円増加しました。公債費は地方債による借入の償還が完了したことにより約 6,328 万円減少しました。

歳出決算額の推移



過去 10 年の決算額推移



決算を「家計」に例えると？

令和7年度一般会計決算を家計に置き換えてみました。(決算額を10万分の1に縮小し、端数を調整しています)

収入（歳入）	
給料(町税)	42,870円
パート収入(使用料および手数料など)	810円
親の仕送り(国・県支出金、地方交付税など)	73,790円
資産運用など(財産収入)	290円
預金の取崩し(繰入金)	11,360円
先月残ったお金(繰越金)	6,330円
ローンの借り入れ(町債)	5,670円
その他(寄付金、諸収入など)	3,180円
合計	144,300円

支出（歳出）	
食費(人件費)	16,490円
医療費や学費(扶助費)	28,370円
ローンの返済(公債費)	12,450円
光熱水費など雑費(物件費)	21,950円
子どもへの仕送り(繰出金)	8,960円
家の改修、車の購入(投資的経費)	13,760円
その他(補助費等、積立金など)	27,720円
合計	129,700円

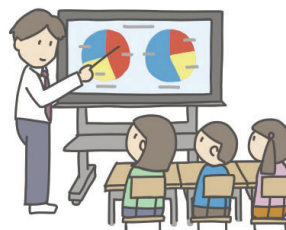
人件費…町職員の給料や議員の報酬など
 扶助費…高齢者や障がい者、子育て世帯などの生活を支援するためのお金
 公債費…町が借り入れたお金の返済金
 物件費…光熱水費や文具などの購入費、事務機器のリース代など
 繰出金…特別会計に対して一般会計が負担するお金
 投資的経費…公共施設の整備、自動車など高額な備品の購入にかかるお金

翌月への繰越分(収入) 144,300 円－(支出) 129,700 円＝ 14,600 円

令和7年度の主な取り組み

●合併70周年記念事業(756万円)

先人の威徳に学び先人の労苦をしのび、新たな町を創造する決意を内外に示すため、令和7年4月26日に記念式典・祝賀会を実施。※昭和30年3月1日の徳田・煙山・不動の3村合併から70年



●小学校電子黒板整備事業(3,673万円)

町立4小学校の普通・特別・特別支援の各教室に1台ずつ電子黒板を設置。

設置台数 徳田小 8 台 煙山小 21 台
不動小 7 台 矢巾東小 15 台

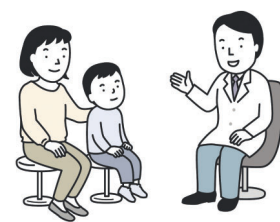
●妊婦のための支援給付事業(1,600万円)

妊娠期～出産・子育て期の一貫した相談支援に併せ、妊婦へ経済的支援を実施。

妊婦支援給付1回目(妊娠届出時) 153人

妊婦支援給付2回目(妊娠後期) 167人

※出産・子育て応援事業が令和7年度から本事業として法定化

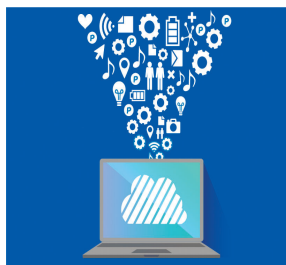


●母子保健事業(3,483万円)

5歳児健診の新設で子どもの健やかな成長・発達を促し、妊娠期～子育て期に安心して子育てできるよう、切れ目のない支援を実施。

●防災ラジオ整備事業(2,701万円)

災害時要支援者がいる世帯や浸水想定区域および土砂災害警戒区域に居住している世帯へ防災ラジオの無償貸与を実施。



●情報システム標準化事業(18,192万円)

地方公共団体情報システム標準化に関する法律に基づき、住民情報や税に関する基幹系 18 業務を標準準拠システムへ移行。併せて、同システムをガバメントクラウドへ移行。

特別会計・公営企業会計の決算

特別会計	収 入 額	支 出 額	差 引
国民健康保険事業	25億5,036万円	25億2,635万円	2,401万円
介護保険事業	27億5,469万円	25億5,472万円	1億9,997万円
後期高齢者医療	3億5,682万円	3億5,180万円	502万円
(千円を四捨五入)			

公営企業会計		収 入 額	支 出 額	差 引
水道事業	収益的	9億2,068万円	7億1,321万円	2億747万円
	資本的	5,059万円	4億9,711万円	-4億4,652万円
下水道事業	収益的	11億6,053万円	10億7,273万円	8,780万円
	資本的	3億6,335万円	6億8,505万円	-3億2,170万円

町の財政は健全

～財政健全化判断比率～

令和7年度決算の算定の結果、全指標で「健全」の基準内となりました。※健全度は財政健全化法で、下記の5指標の算定により「健全」「早期健全化」(自主的な改善努力での健全化が必要)、「財政再生」(国などの関与による健全化が必要)で評価されます。

令和7年度決算に基づいて算定した
財政健全化判断比率

実質赤字比率

一般会計などの赤字割合

連結実質赤字比率

全会計における赤字の割合

実質公債費比率

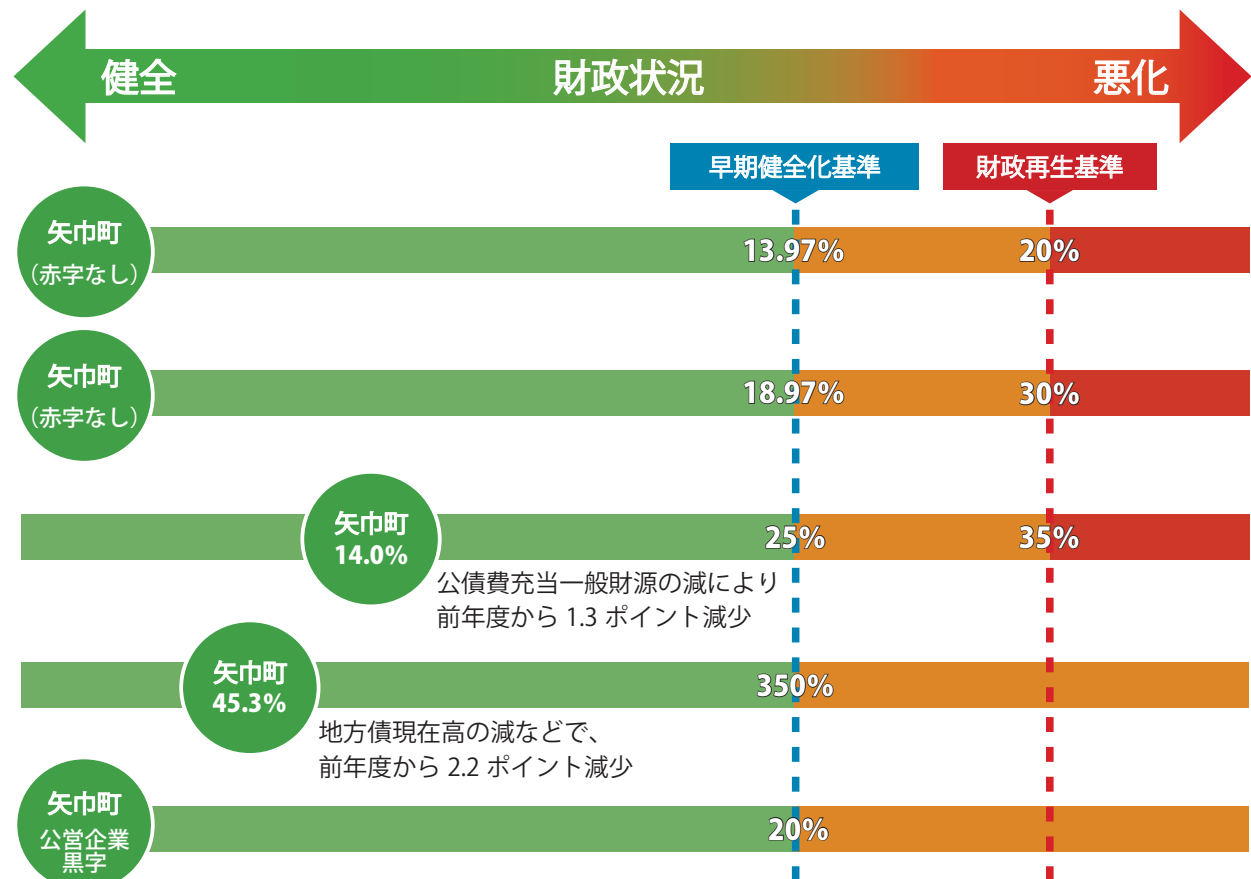
実質的な借入金返済額の割合

将来負担比率

現在の実質的な負担額の割合

資金不足比率

各公営企業の資金不足額の割合



早期健全化…自主的な改善努力での健全化が必要

財政再生…国などの関与による確実な健全化が必要